

大槌町学校教育系施設長寿命化計画

令和 3 年 3 月

大槌町

目 次

第1章 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等	1
1 背景	1
2 目的	2
3 計画期間	3
4 対象施設	3
第2章 学校施設のめざすべき姿	4
第3章 学校施設の実態	6
1 学校施設の運営状況・活用状況等の実態	6
2 学校施設の老朽化状況の実態	14
第4章 学校施設整備の基本的な方針等	25
1 学校施設の規模・配置計画等の方針	25
2 改修等の基本的な方針	26
第5章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	27
1 改修等の整備水準	27
2 予防保全および点検・評価の方針	28
第6章 長寿命化の実施計画	29
1 改修等の優先順位付けと実施計画	29
2 今後の課題	30
第7章 長寿命化計画の継続的運用方針	31
1 情報基盤の整備と活用	31
2 推進体制等の整備	31
3 フォローアップ	31
用語集	32

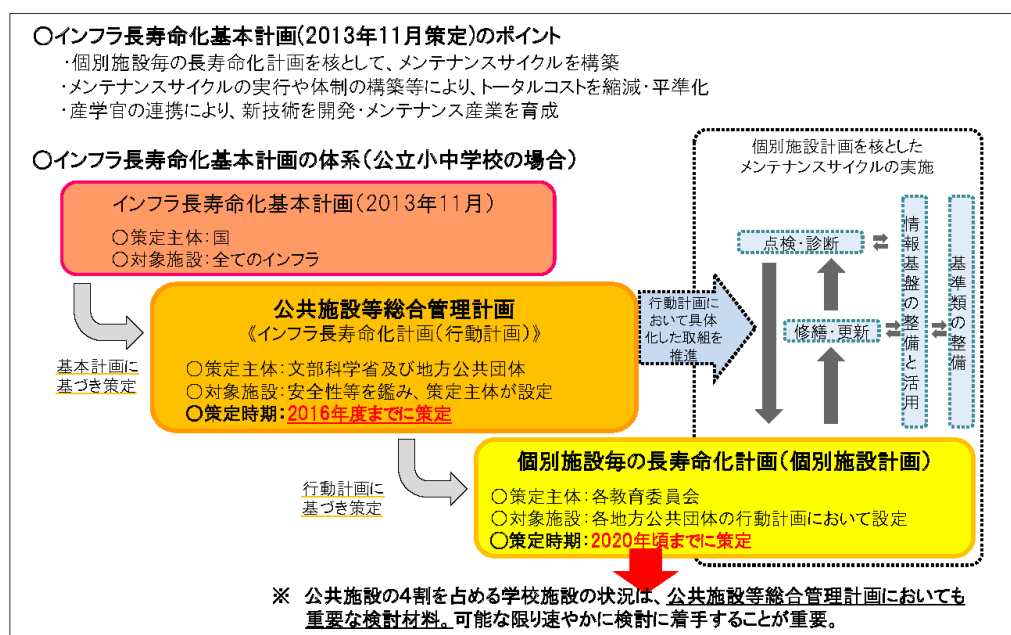
第1章 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

1 背景

本町では、高度経済成長期以降、公共施設等の整備を進めてきました。こうした中、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、街並みや公共施設も大きな被害を受け、被災しました。そのため、2011年6月に「大槌町震災復興基本方針」を策定し、1日も早い復旧・復興を進めています。

国においては、2013年11月に、「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、地方公共団体においては、2014年4月に公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定を要請されており、さらにこの総合管理計画に基づき個別施設ごとの長寿命化計画の策定が求められています。特に学校教育系施設については基本的な方針に基づく実際の整備内容や時期、費用等を具体的に表す計画を「学校施設長寿命化計画」として2020年度までに策定することが要請されています。

本町において、復興後の公共施設の保有量(想定)115,761㎡のうち学校教育系施設の保有量(想定)は21,134㎡と、全体の18.3%を占める想定です。児童生徒が日常的に利用する施設であり、規模が大きい学校施設もあることから、適切な措置を講ずる必要があります。



出典:「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」(2017年3月 文部科学省)

図1 インフラ長寿命化基本計画の体系

2 目的

学校教育系施設は、未来を担う子供たちが集い、生き生きと学び、生活をする場であるとともに、地域住民にとっては生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場でもあります。また災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設のため、老朽化対策が必要です。

本町においては、震災前は小中学校合わせて7校でしたが、震災により4校被災したことから小学校及び中学校を統合し、小中一貫教育を実施しましたが、機能を維持・向上させていくためには今後も多額の費用がかかることが考えられます。

本町の学校教育系施設長寿命化計画は、人口減少等により、利用状況が変化していくことが予想されることから、状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、適正な規模及び維持管理を推進する基本的な方向性と取り組みを定めることを目的として策定するものです。

なお、計画策定にあたっては、文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」（2015年4月）並びに「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（2017年3月）に準拠したものとします。

長寿命化計画に盛り込むべき項目

- ・学校施設の長寿命化計画の背景・目的
- ・学校施設の目指すべき姿
- ・学校施設の実態
- ・学校施設整備の基本的な方針
- ・基本的な方針を踏まえた施設整備の水準
- ・長寿命化の実施計画
- ・長寿命化計画の継続的運用方針



各項目に沿って、以下のような情報を掲載

◆ポイント

学校施設の長寿命化計画に、最低限盛り込むべき項目と押さえておくべきポイント

◆解説

ポイントとして記載した内容の具体的な考え方や検討方法、項目設定上考慮すべき点

◆事例

計画策定の上で参考となる既存の計画等

出典：「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（2017年3月 文部科学省）

3 計画期間

本計画の計画期間は 2021 年度から 2030 年度までの 10 年間とし、計画期間のうち、概ね 5 年ごとに内容の見直しを行うことを基本とします。

4 対象施設

本計画は教育委員会が所管する学校教育系施設を対象とし、長寿命化計画を策定しました。

表 1 対象施設一覧

名称		住所
1	吉里吉里小学校	吉里吉里 2 丁目 4 番 1 号
2	吉里吉里中学校	吉里吉里 1 丁目 215 番地
3	大槌学園	大槌第 15 地割 71 番 9 号
4	学校給食センター	吉里吉里 1 丁目 1 番 1 号
5	こども教育センター	大槌第 23 地割 25 番地 25

第2章 学校施設のめざすべき姿

大槌町公共施設等総合管理計画において、公共施設等の維持管理・長寿命化等に関する基本方針を以下の通りとしています。

(1) 点検・保守・整備の実施方針

各施設における法定点検や定期点検などを適時行うことにより、劣化を最小限に抑え、大規模な修繕や改修等を未然に防ぐため、点検・保守・整備を実施します。

点検・保守・整備の履歴を蓄積させ、後年度の維持管理・改修工事等への活用を図り、点検・保守・整備の範囲・周期を明確にします。

(2) 診断の実施方針

施設の安全性、機能性、環境性等について定期的な診断を行うことで、施設の経年的な状況把握を行います。診断によって得られた情報は集積・蓄積し、適時、点検・保守・整備の履歴とともに改修工事等に活用します。

(3) 維持管理・修繕の実施方針

点検・診断等によって得られた結果を活用し、維持管理費・修繕費の効率化を図り、トータルコストの削減に努めます。また、付随設備機器の点検や清掃の維持管理業務及び修繕も自主的・計画的に実施することとします。

(4) 改修・更新の実施方針

大槌町の公共施設は、その多くが、東日本大震災による復旧復興事業により新設されます。

新たに整備された施設は、同時期に老朽化を迎えることから、施設の長寿命化を図る為、長期改修計画を設け、併せて将来の改修に係るコストを試算し、財源の確保を図ります。

また、震災以前の既存施設については、適切な維持管理等を行いながら、ニーズや活用方法を十分検討した上で、施設の更新費用の削減や施設活用の効率化を進めるため、統廃合や複合化についても併せて検討します。

(5) 安全確保の実施方針

施設内で事故・事件・災害が発生した場合における、安全確保のため、各種法令で定められている設備を設置するとともに、これらの設備点検、避難訓練など実施します。

また、施設内で事故・事件・災害が発生した場合は、情報を収集、蓄積し、必要に応じて施設の安全確保のための改修を実施することとします。

(6) 耐震化の実施方針

既存施設などの一部の施設について耐震診断、耐震化を実施しており、今後も引き続き主要施設を中心に耐震診断、耐震化を進めていきます。

出典：「大槌町公共施設等総合管理計画」（平成 29 年 3 月 大槌町）

これらに基づき、学校教育系施設について以下の通り基本的な考え方を示しています。

学校施設

（小学校、中学校、小中一貫校）

効率的で安全な施設の維持管理に努めます。

その他教育施設

（学校給食センター、こども教育センター）

子供の安心・安全を確保する為の維持管理等を適時適切に行うと共に、施設の運営・維持管理について効率的かつ効果的な維持管理方法を進めていきます。

第3章 学校施設の実態

1 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

(1) 対象施設一覧

本計画の対象施設は、以下のとおりです。

表 2 対象施設一覧

名称		住所	延床面積 (㎡)	児童生徒数 (人) ※3	学級数 (学級) ※3
1	吉里吉里小学校	吉里吉里 2 丁目 4 番 1 号	3,953 ※1	60	5
2	吉里吉里中学校	吉里吉里 1 丁目 215 番地	3,660 ※1	36	3
3	大槌学園	大槌第 15 地割 71 番 9 号	14,507 ※1	622	21
4	学校給食センター	吉里吉里 1 丁目 1 番 1 号	865 ※1	－	－
5	こども教育センター	大槌第 23 地割 25 番地 25	255 ※2	－	－
合計			23,240	－	－

※1 令和 2 年度施設台帳より

※2 令和元年度固定資産台帳より

※3 令和 2 年 5 月 1 日現在

(2) 児童生徒数及び学級数の変化

① 小学校

本町には、町立小学校が2校あり、児童数は2020年5月1日現在で471人、学級数は19学級となっており、吉里吉里小学校は減少傾向、大槌学園（前期課程）は増加傾向にあります。なお、大槌学園（前期課程）については、東日本大震災により台帳の整備が2016年からとなっており、生徒数は2016年から、学級数は2017年からとなります。

表3 年度別児童数・学級数の推移

基準日：各年5月1日

	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)
児童数(人)	119	110	101	87	482	493	483	486	471
吉里吉里小学校	119	110	101	87	85	80	69	62	60
大槌学園(前期課程)	-	-	-	-	397	413	414	424	411
学級数(学級)	7	7	7	7	7	23	20	22	19
吉里吉里小学校	7	7	7	7	7	7	6	6	5
大槌学園(前期課程)	-	-	-	-	-	16	14	16	14

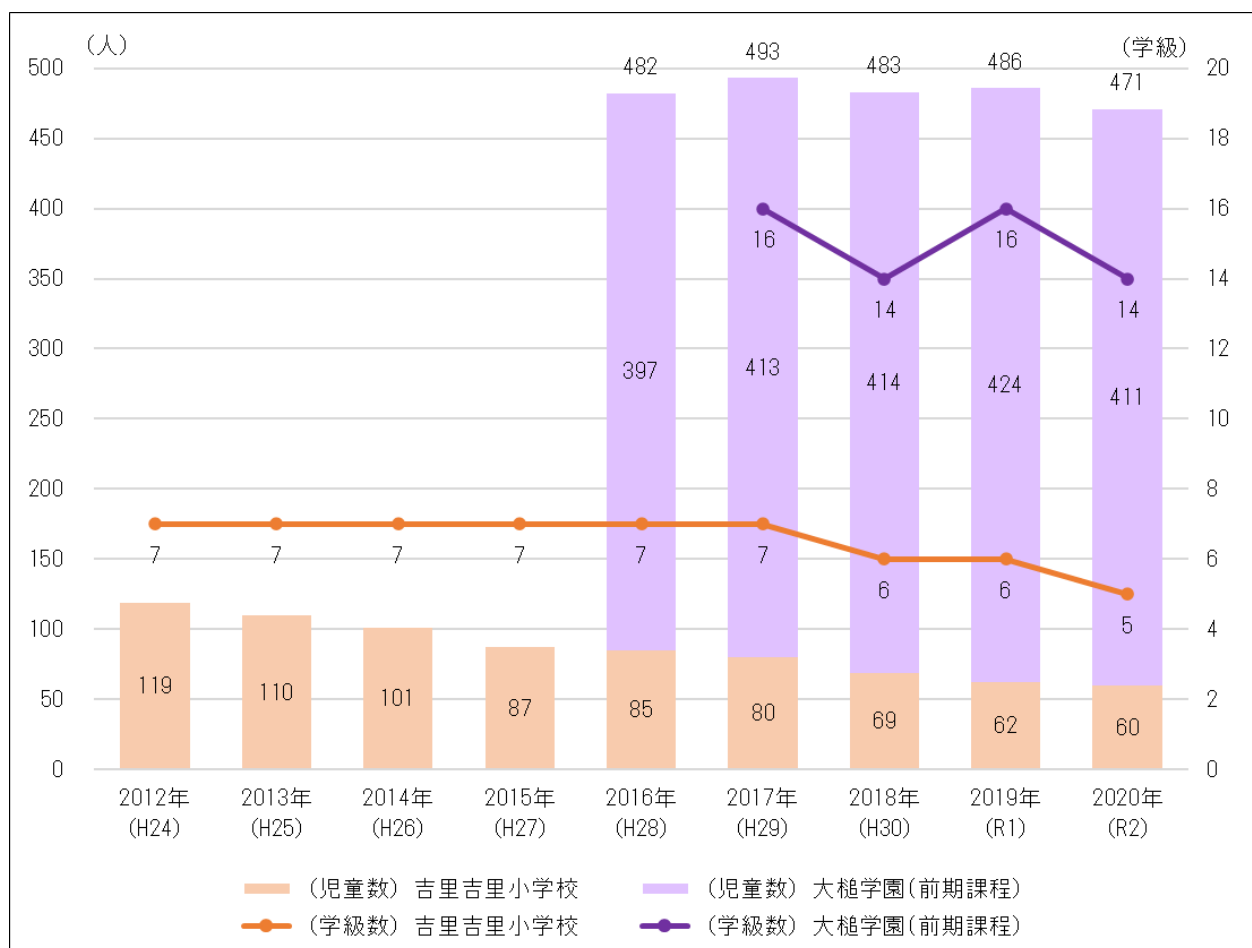


図2 年度別児童数・学級数の推移

② 中学校

本町には、町立中学校が２校あり、生徒数は２０２０年５月１日現在で２４７人、学級数は１０学級となっており、減少傾向にあります。なお、大槌学園（前期課程）については、東日本大震災により台帳の整備が２０１６年からとなっており、生徒数は２０１６年から、学級数は２０１７年からとなります。

表４ 年度別生徒数・学級数の推移

（基準日：各年５月１日）

	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)
生徒数(人)	84	70	63	63	294	257	240	244	247
吉里吉里中学校	84	70	63	63	57	49	40	37	36
大槌学園(後期課程)	－	－	－	－	237	208	200	207	211
学級数(学級)	4	4	4	4	3	13	13	12	10
吉里吉里中学校	4	4	4	4	3	3	4	4	3
大槌学園(後期課程)	－	－	－	－	－	10	9	8	7

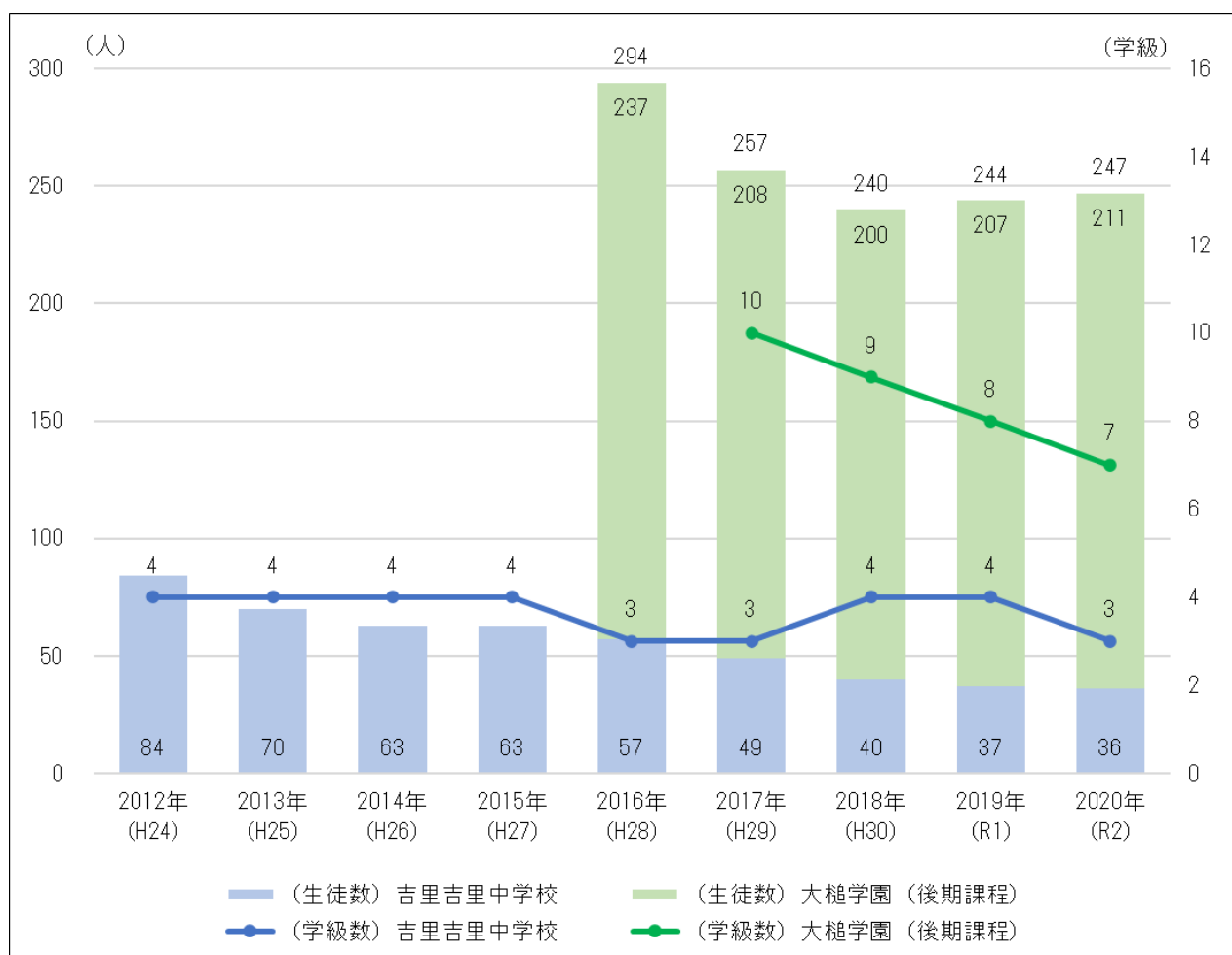


図３ 年度別生徒数・学級数の推移

③ 将来推計

児童生徒数の推移を「大槌町人口ビジョン（2016 年 3 月策定）」の年少人口（0～14 歳）をベースにして推計しました。

児童生徒数の推移は 2020 年をピークに、2060 年には 227 人（491 人減）となる見通しです。

表 5 児童生徒数の将来推計

	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
総人口	11,714	10,763	9,784	8,819	7,890	6,997	6,178	5,435	4,766
年少人口（0～14歳）	1,101	915	783	688	615	539	470	408	348
小学生児童数	471	391	335	294	263	230	201	174	149
中学生生徒数	247	205	176	154	138	121	105	91	78
児童生徒数	718	597	510	449	401	351	306	266	227

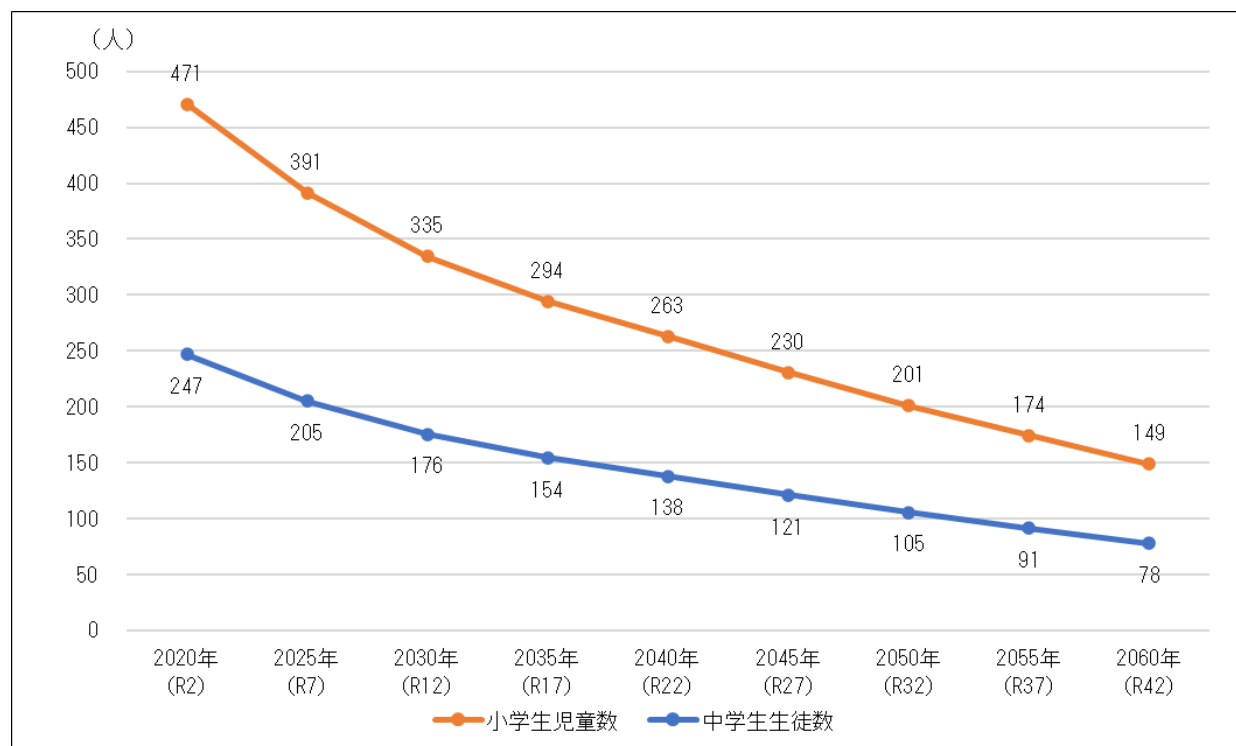


図 4 児童生徒数の将来推計

(3) 学校施設の配置状況

本計画で対象としている、学校教育系施設の配置状況は以下のとおりです。



出典：地理院地図

図 5 学校施設の配置状況

(4) 施設関連経費の推移

2015年度～2019年度の5年間の学校施設の施設関連経費は、約0.3億円～約0.8億円で、5年間の平均は約0.5億円/年となっています。

表 6 過去5年の施設関連経費

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	年平均 (5ヵ年)
施設整備費	637	61	848	63	852	492
その他施設整備費	16,620	1,635	1,290	3,362	40,550	12,691
維持修繕費	8,394	11,372	13,619	17,448	17,357	13,638
光熱水費・委託料	15,472	21,588	29,588	27,753	29,768	24,834
合計	41,124	34,655	45,345	48,627	88,529	51,656

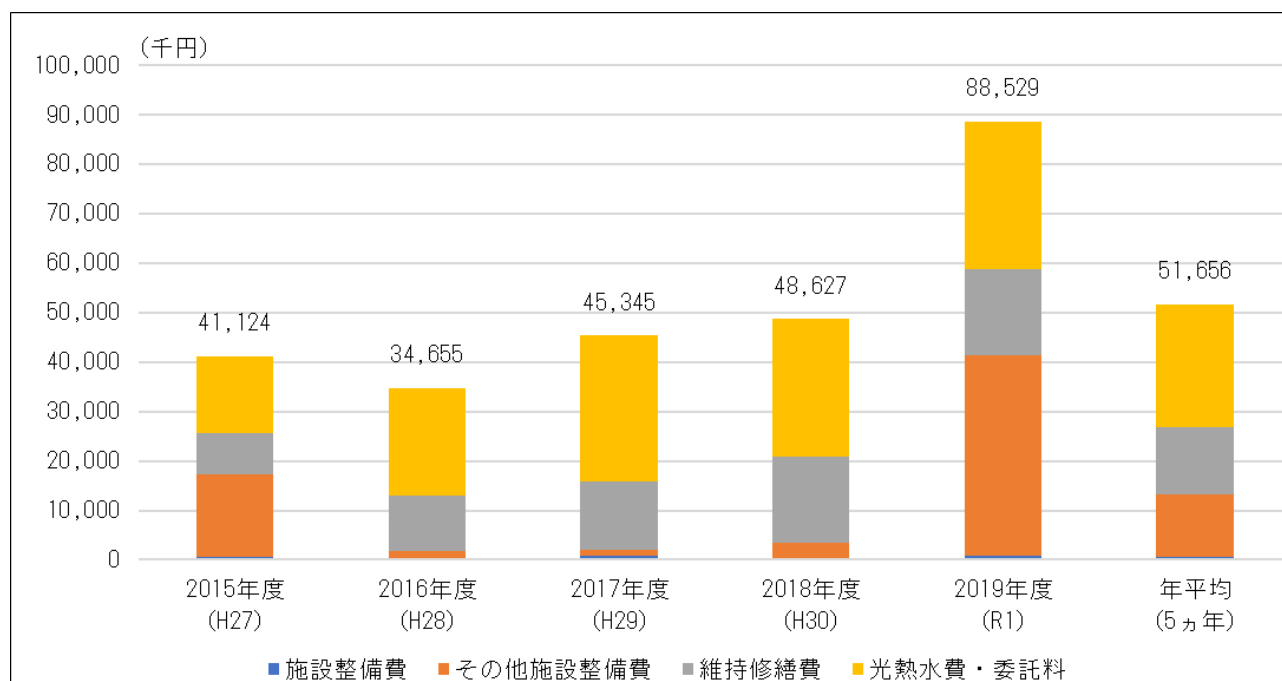


図 6 過去5年の施設関連経費

(5) 学校施設の建築年度別保有量

対象施設の延床面積を建築年度別にみると、築20年以上の建築物が15%、築10年以上20年未満の建築物が21%、築10年未満の建築物が64%を占めております。また旧耐震基準の建築物はありません。

築年別整備状況

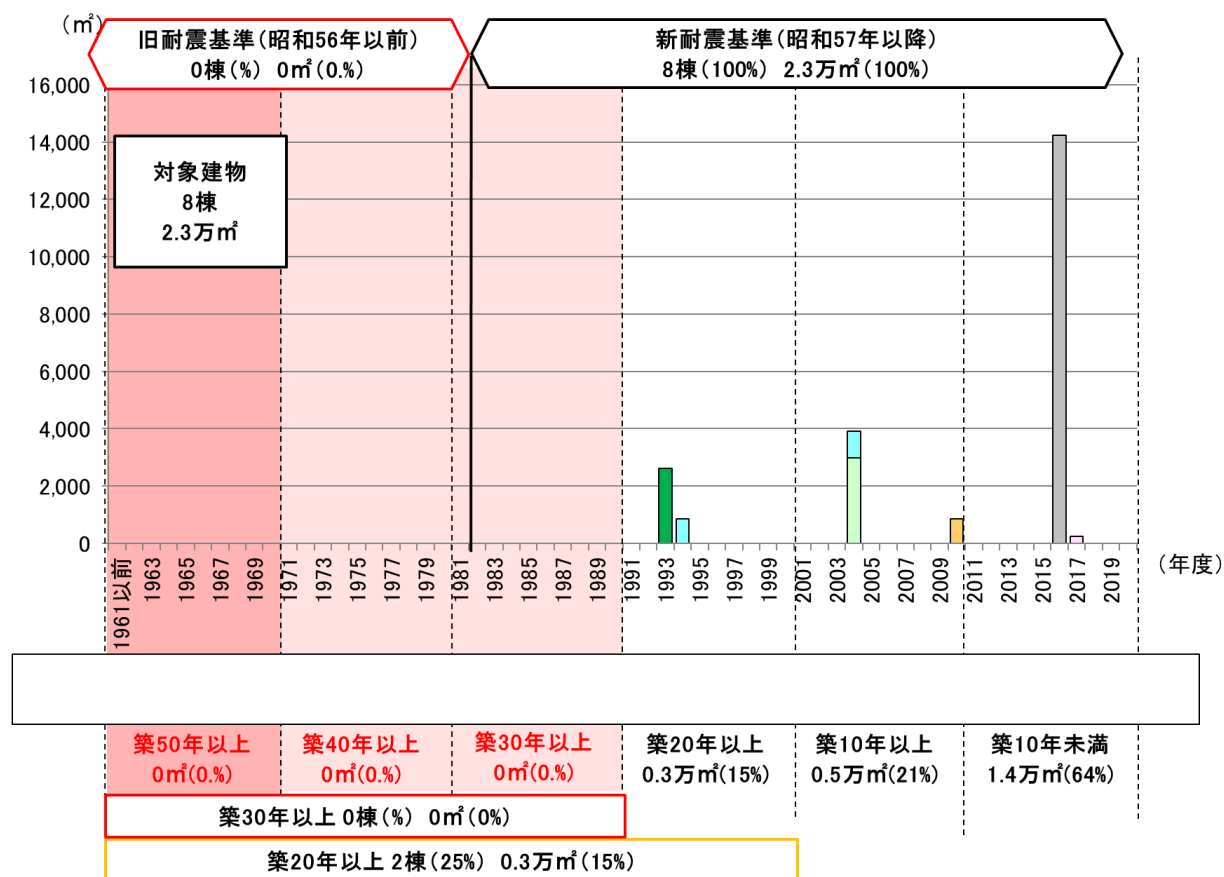


図 7 学校施設の築年別整備状況

(6) 今後の維持・改築コスト（従来型）

改築（P32「用語集」参照）と大規模改造（P32「用語集」参照）を行う従来型の維持管理コストを試算します。

① 試算条件

コスト算出は今後 40 年間を算出範囲とし、以下に示す条件で算出を行います。

表 7 今後の維持・改築コストの試算条件（従来型）

工種	周期	単価(円/㎡)		
		校舎	体育館	武道館
改築	50 年	330,000*		
大規模改造	20 年	82,500 改築単価×25%		

※改築単価は、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」より

② 試算結果

老朽化した外装・内装等を改修し、50 年程度で改築するという従来型管理を行った場合、今後 40 年の維持・改築コストの総額は約 81.0 億円となり、1 年あたりの経費は約 2.0 億円となります。過去 5 年間の施設関連経費の平均である約 0.5 億円と比較すると、約 4 倍のコストがかかる試算結果となり、従来型の改築中心の整備を続けることは財政負担が重くなるため、対応策を検討していく必要があります。

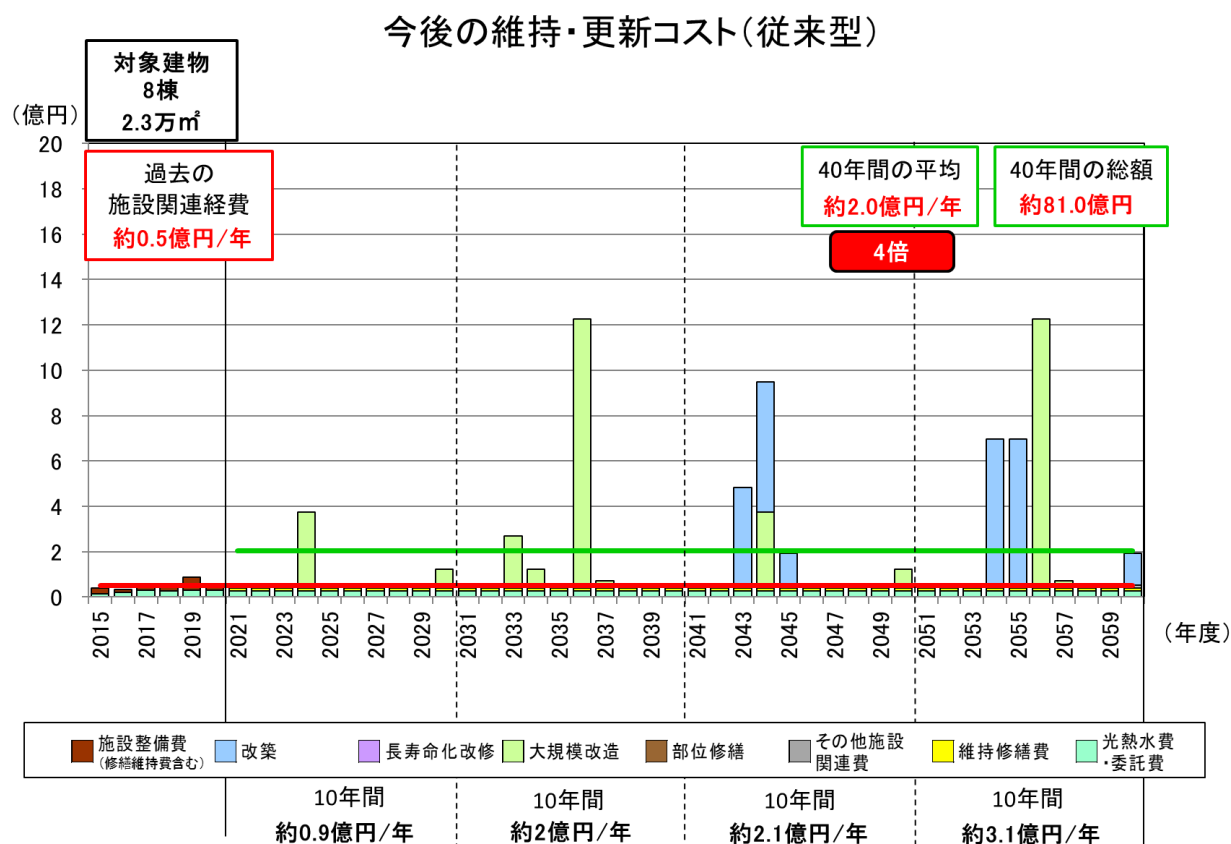


図 8 今後の維持・改築コスト（従来型）

2 学校施設の老朽化状況の実態

(1) 構造躯体の健全度評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

本町では構造躯体以外の劣化状況を把握するため、本計画策定に先立ち建築物を5つの部位（屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備）に分類し、建築物現況調査を行いA～Dの4段階で評価しました。この調査結果をもとに一定のルールに基づき、棟ごとの健全度を算出しました。

評価基準

目視による評価【屋根・屋上、外壁】

評価	基準
良好 A	概ね良好
B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）
劣化 D	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

経過年数による評価 【内部仕上、電気設備、 機械設備】

評価	基準
良好 A	20年未満
B	20～40年
C	40年以上
劣化 D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

①部位の評価点

	評価点
A	100
B	75
C	40
D	10

③健全度

$$\text{総和}(\text{部位の評価点} \times \text{部位のコスト配分}) \div 60$$

※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っている。
※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示す。

②部位のコスト配分

部位	コスト配分
1 屋根・屋上	5.1
2 外壁	17.2
3 内部仕上	22.4
4 電気設備	8.0
5 機械設備	7.3
計	60

	評価		評価点		配分	
1 屋根・屋上	C	→	40	×	5.1	= 204
2 外壁	D	→	10	×	17.2	= 172
3 内部仕上	B	→	75	×	22.4	= 1,680
4 電気設備	A	→	100	×	8.0	= 800
5 機械設備	C	→	40	×	7.3	= 292
						計 3,148
						÷ 60
						健全度 52

出典：「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（2017年3月 文部科学省）

図9 評価基準と健全度の算定

① 学校

本町には小学校が1校、中学校が1校、小中一貫校が1校あり、建築物は6施設あります。この6施設中2施設が築20年以上経過しています。劣化状況評価では75点から100点までと全体的に劣化状況評価は高く、健全度の平均点は89点です。部分的な劣化が見られる施設も存在します。

② その他教育施設

本町にはその他教育施設が2施設あり、建築物は2施設あります。2010年及び2017年に整備され、大きな劣化はなく、劣化状況評価では、91点と100点となり、健全度の平均点は95点であり、経過年数を考えると健全な状態であると言えます。

表8 構造躯体の健全性及び劣化状況評価

建物情報一覧表

建物情報一覧表																		[A] : 概ね良好		[C] : 広範囲に劣化						
																		[B] : 部分的に劣化		[D] : 早急に対応する必要がある						
建物基本情報																		構造躯体の健全性				劣化状況評価				備考
通し 番号	学校 調査 番号	施設名	建物名	棟番号	固定資 産台帳 番号	用途区分		構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年 数	耐震安全性			長寿命化判定		屋根・ 屋上	外 壁	内部仕 上	電気 設備	機械 設備	健全度 (100点 満点)		
						学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査 年度	圧縮 強度 (N/㎡)							試算上 の区分	
1		吉里吉里小学校	吉里吉里小学校(校舎)	001		小学校	校舎	RC	4	2,995	2004	H16	16	新	-	-	R2	-	長寿命	B	B	A	A	A	91	
2		吉里吉里小学校	吉里吉里小学校(屋内運動場)	002		小学校	体育館	RC	1	908	2004	H16	16	新	-	-	R2	-	長寿命	B	B	A	A	A	91	
3		吉里吉里中学校	吉里吉里中学校(校舎)	001		中学校	校舎	RC	3	2,624	1993	H5	27	新	-	-	R2	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	
4		吉里吉里中学校	吉里吉里中学校(屋内運動場)	002		中学校	体育館	S	1	854	1994	H6	26	新	-	-	R2	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	
5		大槌学園	大槌学園(校舎)	001		義務教育 学校	校舎	W	2	9,249	2016	H28	4	新	-	-	R2	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	
6		大槌学園	大槌学園(屋内運動場)	002		義務教育 学校	体育館	W	2	4,990	2016	H28	4	新	-	-	R2	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	
7		大槌町学校給食センター	給食センター(共同利用施設)	001		給食セン ター	給食セン ター	S	1	865	2010	H22	10	新	-	-	R2	-	長寿命	B	B	A	A	A	91	
8		こども教育センター	放課後こども教室	001		その他	その他	W	1	255	2017	H29	3	新	-	-	R2	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	

(2) 今後の維持・改築コスト（長寿命化型）

改築中心の「従来型管理」では、過去 5 年間の施設関連経費の平均額の約 4 倍の費用が必要なが試算されました。

そこで、改築や大規模改造に加え、計画的な長寿命化改修（P32「用語集」参照）の実施により、建物の性能や機能を向上させることにより長寿命化をはかる、「長寿命化型管理」を行った場合の今後 40 年間の維持・改築コストを試算します。

① 試算条件

本町では、これまでも学校施設を良好な状態で維持するための対策をとってきており、文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（2017 年（平成 29 年）3 月）」でも、「鉄筋コンクリート造の学校施設の法定耐用年数は、47 年となっているが、これは税務上、減価償却を算定するためのものである。物理的な耐用年数はこれより長く、適切な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には 70 年～80 年程度、さらに、技術的には 100 年以上持たせるような長寿命化が可能である。」とされていることから、80 年を改築周期とし、40 年目に長寿命化改修を、20 年目と 60 年目に大規模改造を行うこととします。

また、長寿命化をはかることにより、かえって財政負担が増加する場合には長寿命化改修の実施の有無について検討します。

表 9 今後の維持・改築コストの試算条件（長寿命化型）

工種	周期		単価(円/㎡)		
			校舎	体育館	武道館
改築	80 年		330,000※		
長寿命化改修	40 年		198,000 改築単価 × 60%		
大規模改造	20 年		82,500 改築単価 × 25%		
部位修繕	D評価	5 年以内	建物用途、部位に応じて、改築単価に対する割合を設定 (詳細は、表 10 参照)		
	C評価	10 年以内			

※ 「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」（2011 年 3 月 財団法人自治総合センター）

表 10 部位修繕費費用単価設定

建物用途	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備
校舎	改築単価 × 3.5%	改築単価 × 5.1%	改築単価 × 5.6%	改築単価 × 4.0%	改築単価 × 3.7%
体育館 武道館	改築単価 × 3.0%	改築単価 × 3.5%	改築単価 × 5.6%	改築単価 × 4.8%	改築単価 × 1.7%

② 試算結果

試算条件に従い、適切な時期に長寿命化対策や大規模改造を実施し、目標耐用年数を 80 年とした長寿命型管理を行った場合、今後 40 年間の維持・改築コストは総額約 84.0 億円で、従来型管理を行った場合と比較して、今後の維持・更新コストは約 3.0 億円増加することが算出されました。

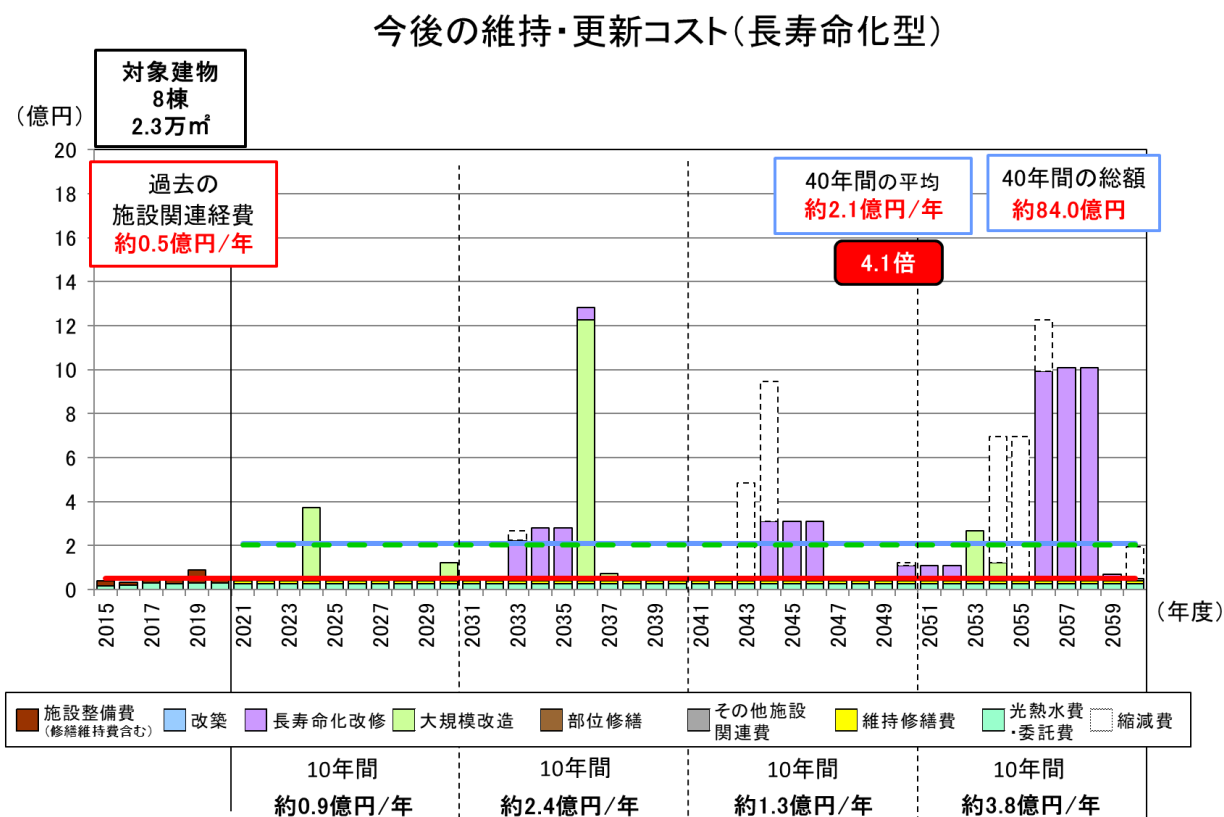


図 10 今後の維持・改築コスト (長寿命化型)

第4章 学校施設整備の基本的な方針等

1 学校施設の規模・配置計画等の方針

(1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針

本町の公共施設等総合管理計画では、施設類型ごとの管理に関する基本方針を以下の通り定めています。

総合管理計画における施設類型ごとの基本的な方針	
【学校施設】	
① 現状と課題	震災前は小中学校合わせて7校(30,540㎡)でしたが、そのうち4校が被災した為、小学校及び中学校を統合し、小中一貫教育を実施する為、平成28年11月に大槌学園小中一貫教育校を整備しました。 5校が1校に統合されたため、延べ床面積も約4割減となりました。
② 管理に関する基本的な考え方	小中一貫教育校の整備により、延べ床面積は減少しましたが、大槌学園1校あたりの面積は増加しており、効率的で安全な施設の維持管理に努めます。
【その他教育施設】	
① 現状と課題	学校給食センターは平成22年に新たに整備され、オール電化を採用するなど、効率的な施設として整備されました。 大槌町こども教育センターは、震災後、放課後の子どもの居場所づくりとして、仮施設として整備されたものを小中一環教育校の整備に併せて、沢山地区に本施設として平成28年度に整備しました。
② 管理に関する基本的な考え方	子供の安心・安全を確保する為の維持管理等を適時適切に行うと共に、施設の運営・維持管理について効率的かつ効果的な維持管理方法の検討を進めていきます。

出典：「大槌町公共施設等総合管理計画」(平成29年3月 大槌町)

学校教育系施設の管理に関する基本的な方針を踏まえ、学校施設の長寿命化や維持・管理に関する基本方針を次の通り定めます。

予防保全による施設の長寿命化の推進

・これまでの、問題が発生してから対処する事後保全的な維持管理から、問題が発生する前に対策を講じる、予防保全的な維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図り、トータルコストを縮減します。そのために、機能低下の兆候を把握するための劣化調査を定期的を実施します。また、改修や改築の時期を分散させることにより予算の平準化を行います。

2 改修等の基本的な方針

（１）長寿命化の方針

長期にわたる建築物のライフサイクルコストの縮減を実現するため、大規模改造や長寿命化改修を実施することにより、すべての建築物の目標耐用年数を 80 年とします。

また、長寿命化をはかることにより、かえって財政負担が増加する場合には長寿命化改修の実施の有無や統廃合等を検討します。

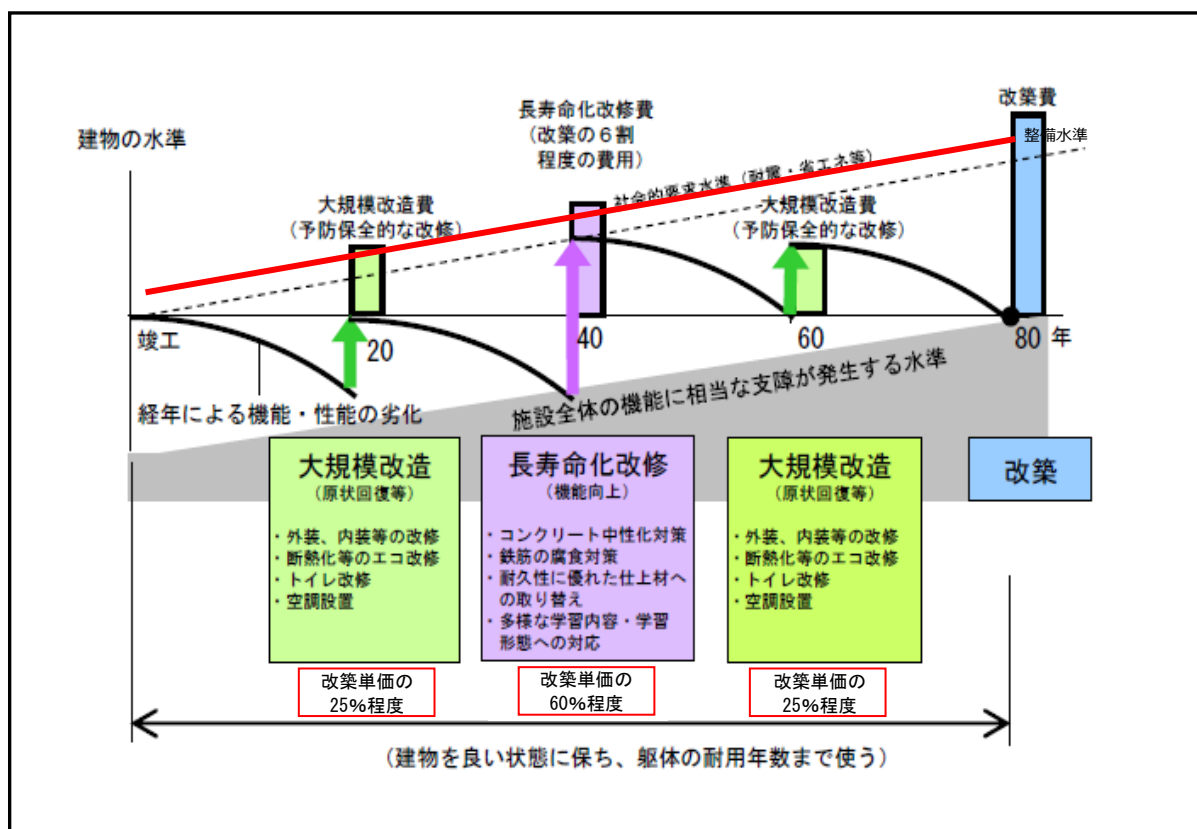
（２）改築、長寿命化改修、大規模改造の周期の設定

長寿命化する場合の改築、改修周期の設定はこれまで整理した方針等に従い、建築後 80 年まで使用することを目標として、長寿命化改修を建築後 40 年目、大規模改造を建築後 20 年目と 60 年目に実施することを基本とします。ただし、大規模改造の実施年が長寿命化改修や改築の前後 10 年間に重なる場合は実施しません。

第5章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

1 改修等の整備水準

本町の対象施設における施設整備の水準は、今ある施設を長期間使うことを推進し、竣工時に回復するとともに、各部位の費用対効果を考慮した最適な仕様を設定します。また、社会的な要請に合わせた機能の高まりへ対応した維持・更新に努めます。



出典：「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（2017年3月 文部科学省）

図 11 改築中心から長寿命化への転換のイメージ

表 11 対象設備及び主な工事内容

部位区分	設備区分	大規模改造	長寿命化	主な工事内容
		対象	対象	
建築	構造躯体(RC造・S造)	—	★	中性化対策
	屋根	★	★	葺替、シート張替
	外部(外壁)	★	★	塗装または張替
	建具	—	★	交換
	内部仕上げ(床)	★	★	張替
	内部仕上げ(壁)	★	★	張替
	内部仕上げ(天井)	★	★	張替
電気	受変電(電気配線)	—	★	機器交換
	発電・静止形電源	—	★	機器交換
	電力	—	★	一式交換
	中央監視	—	★	機器交換
	通信・情報	—	★	機器交換
機械	空調	★	★	機器交換
	換気	—	★	一式交換
	自動制御	—	★	一式交換
	給排水衛生(給排水管)	—	★	一式交換
	消火	★	★	一式交換
	昇降機その他	—	★	機器交換
社会的要請		★	★	

※ ★…対象とする —…対象としない

2 予防保全および点検・評価の方針

施設を長期的に使用するためには、劣化・破損等の不具合が生じた際に修繕等を行う「事後保全」だけでなく、不具合や故障が生じる前に予防的な修繕等を実施し、機能の保持を図る「予防保全」が重要です。「予防保全」は、施設機能が突発的に停止するリスクを低減させるほか、改修等に係る費用を計画的に実施することで、中長期的なトータルコストを下げることに繋がります。

また、「予防保全」を効率的・効果的に実施するため、躯体以外の劣化状況の点検・評価を実施します。点検については、有資格者等による専門的な点検を定期的の実施するものとします。評価については、点検の結果を劣化状況調査票に反映するものとし、「予防保全」に役立てるものとします。

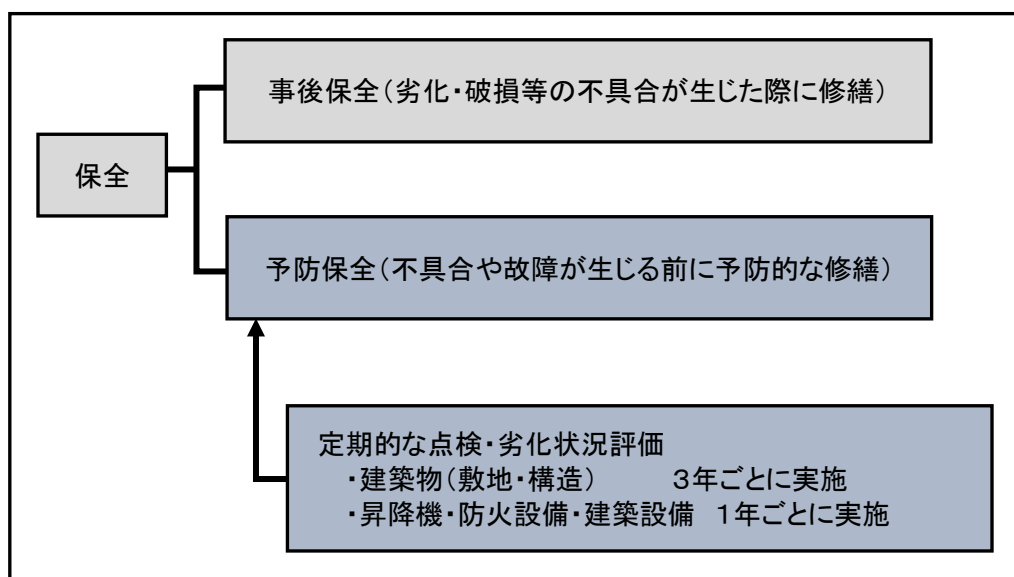


図 12 事後保全と予防保全について

第6章 長寿命化の実施計画

1 改修等の優先順位付けと実施計画

(1) 優先順位の設定

本町の対象施設は比較的新しく、また健全度についても著しく低い建築物がないため、建物の性能や機能を向上させることにより長寿命化をはかる、「長寿命化型管理」の計画を基に実施計画を策定します。また改修時期が重なる場合は、時期をずらし、財政負担を軽減します。

(2) 今後の実施計画

「長寿命化型管理」の計画を基に今後10年間の実施計画を策定しました。

今後10年の実施計画は、約0.5億円～約3.0億円を予定しており、10年間の総額は約9.1億円（平均約0.9億円/年）となります。

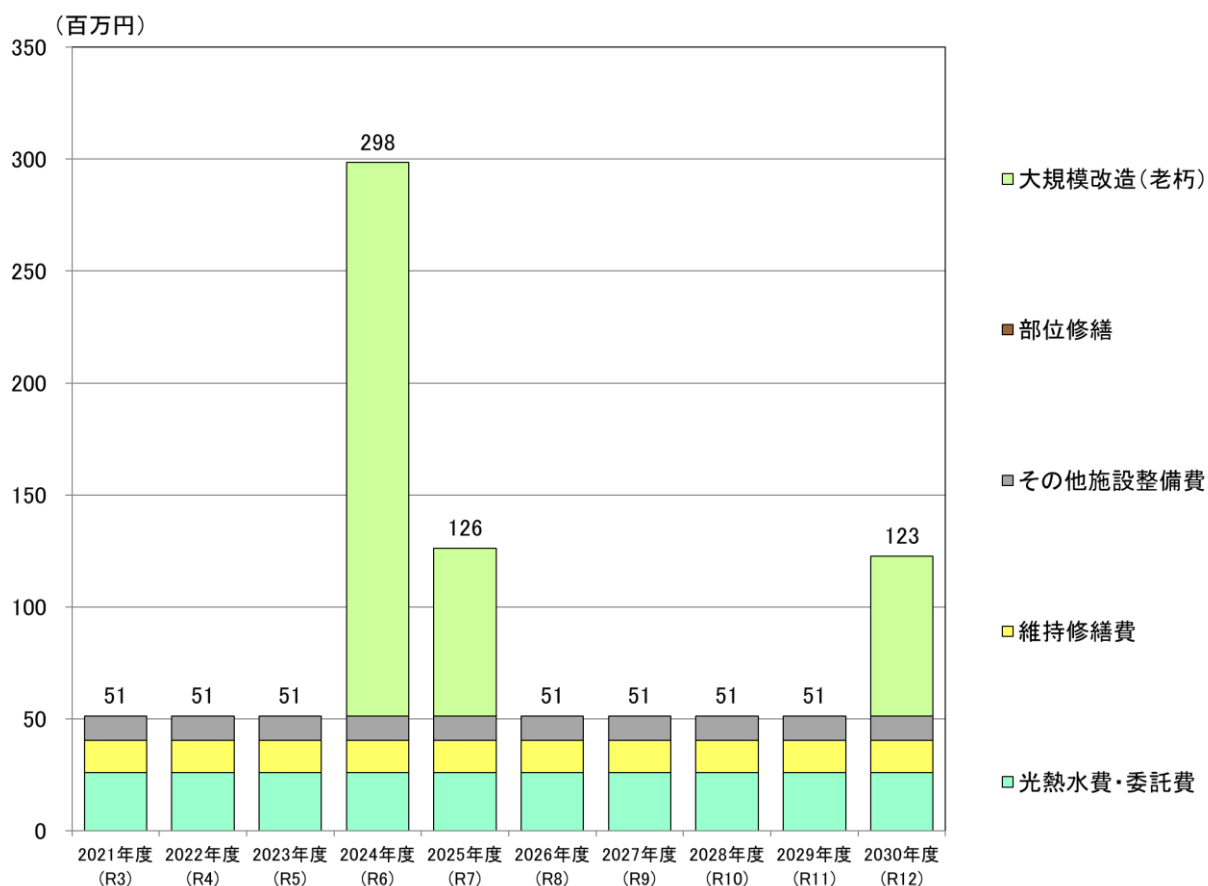


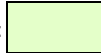
図 13 今後10年の実施計画

表 12 今後 10 年の実施計画

単位: 百万円

年度				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
施設名	建物名	建築年度	築年数	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
吉里吉里小学校	吉里吉里小学校(校舎)	2004	16				247						
吉里吉里小学校	吉里吉里小学校(屋内運動場)	2004	16					75					
大槌町学校給食センター	給食センター(共同利用施設)	1993	27										71
吉里吉里中学校	吉里吉里中学校(校舎)	1994	26										
吉里吉里中学校	吉里吉里中学校(屋内運動場)	2016	4										
大槌学園	大槌学園(校舎)	2016	4										
大槌学園	大槌学園(屋内運動場)	2010	10										
こども教育センター	放課後こども教室	2017	3										
施設整備費 計				0	0	0	247	75	0	0	0	0	71
その他整備費				11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
維持修繕費				14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
光熱水費・委託費				26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
合計				51	51	51	298	126	51	51	51	51	123

凡例 大規模改造(老朽):



2 今後の課題

今後 10 年間の費用の平均は約 0.9 億円/年であり、これまでの施設関連経費の約 0.5 億円/年と比べて約 0.4 億円/年増加となります。児童・生徒数は減少する傾向にあり、施設の保有のあり方、コスト削減のあり方、財源確保は今後も大きな課題となります。

そのため、劣化調査結果等を踏まえて部位修繕を施し、可能な限り施設の老朽化の進行を遅らせます。また、先送りすることにより長寿命化事業が大幅に遅れる施設については、長寿命化区分の見直しを行い、施設の老朽化が深刻な影響を及ぼす前に対策を行うように調整を行います。

第7章 長寿命化計画の継続的運用方針

1 情報基盤の整備と活用

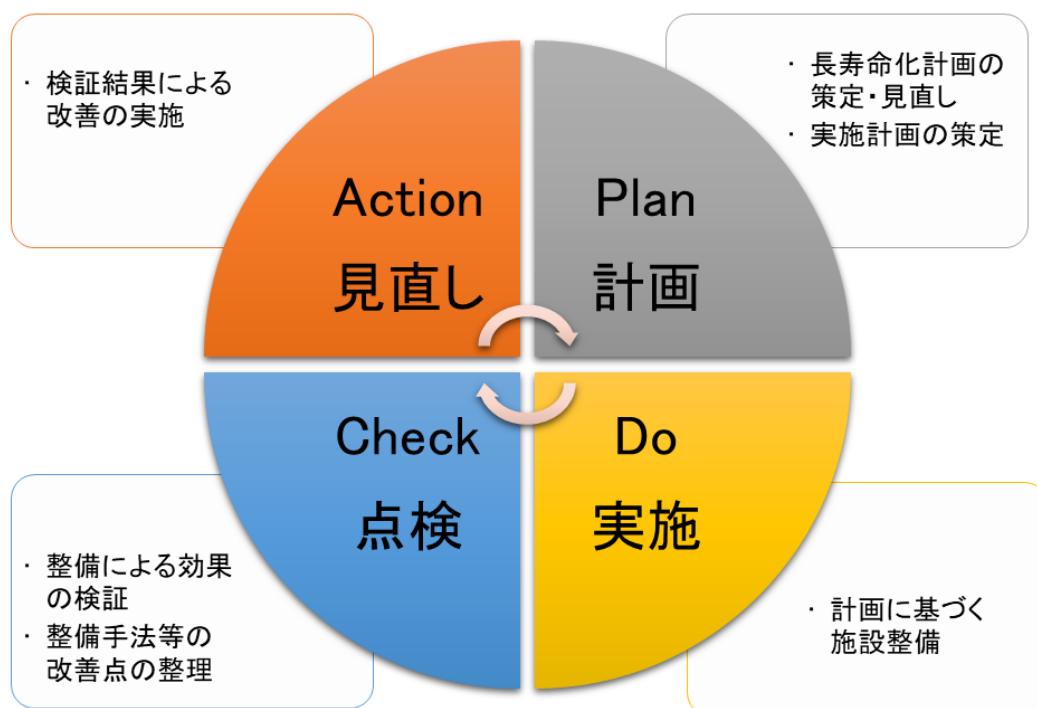
学校教育系施設長寿命化計画の充実を図るために、公会計制度で作成する固定資産台帳を活用し、継続的に学校教育系施設の把握に努めていきます。

2 推進体制等の整備

計画期間中であっても、適時、先に示した「学校施設の長寿命化や維持・管理に関する基本方針」に基づき、必要に応じて目標の設定や方針の見直しを行っていきます。また、議会や住民との協議を行ったうえで情報提供を行い、庁全体での情報の共有化も図っていきます。

3 フォローアップ

復興途中であることを踏まえ、かつ行政サービスの水準を落とさないような施設配置が必要であることに留意して、今後の学校教育系施設の管理・計画を行っています。



用語集

長寿命化	建物を将来にわたって長く使い続けるため、耐用年数を伸ばすこと。
従来型管理	建物や機械・電気設備等において不具合が出た箇所のみを事後的に修繕し、建築後 40 年程度で改築するというような維持管理方法
長寿命化型管理	建物の損傷や電機・機械設備等の異常が軽微である段階から、機能・性能の保持・回復を図るための修繕等を予防的に実施し、提要年数を 80 年程度まで伸ばす維持管理の方法
改築	老朽化により構造上危険な状態にあったり、教育上、著しく不適当な状態にあたりする既存の建物を「建て替える」こと。
長寿命化改修	長寿命化を行なうために、物理的な不具合を直し耐久性を高めることに加え、機能や性能を現代の求められる水準まで引き上げる改修を行うこと。
大規模改造	老朽化の進んだ建物を棟ごとに改修を行うこと
部位修繕	経年劣化した建物の部分を、既存のものと概ね同じ位置に、概ね同じ材料、形状、寸法のものを用いて原状回復を図ること。
構造躯体以外の劣化状況及び健全度	建物を 5 つの部位（屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備）に分類し、4 段階で劣化状況を評価した結果のこと。 また、構造躯体以外の劣化状況を 100 点満点で点数化した評価指標のことを健全度という。